



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月11日

上場会社名 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7321 URL https://www.kmfg.co.jp/

代表者 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉

問合せ先責任者 財務部長 今村 宏幸

(TEL) 06(7733)7000

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年11月14日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,192	(—)	2,136	(—)	72,054	(—)
2017年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 包括利益 2018年3月期 72,757百万円

2. 当社は2017年11月14日設立のため、2017年3月期計数については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2018年3月期	1,374	30	—	—	108.8	0.1	15.0
2017年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2017年11月14日設立のため、2017年3月期計数については記載しておりません。

3. 2018年3月期の自己資本当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(設立時自己資本+期末自己資本)÷2で除して算出しております。親会社株主に帰属する当期純利益を(2017年12月末自己資本+期末自己資本)÷2で除して算出した自己資本当期純利益率は、54.7%であります。

4. 2018年3月期の総資産経常利益率は、経常利益を(設立時総資産+期末総資産)÷2で除して算出しております。経常利益を(2017年12月末総資産+期末総資産)÷2で除して算出した総資産経常利益率は、0.0%であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2018年3月期	3,538,460	131,937	3.7	2,100	58
2017年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2018年3月期 131,937百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は2017年11月14日設立のため、2017年3月期計数については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△89,683	343,140	49,179	302,636
2017年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2017年11月14日設立のため、2017年3月期計数については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	0.0	0.0
2019年3月期 (予想)	—	0 00	—	25 00	25 00		12.1	

(注) 当社は2017年11月14日設立のため、2017年3月期計数については記載しておりません。

3. 2019年3月期の連結業績目標 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	65,000	(—)	174	13
通 期	76,500	(6.1)	204	94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 2社 株式会社近畿大阪銀行、近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	62,809,625株	2017年3月期	—株
② 期末自己株式数	2018年3月期	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	52,429,800株	2017年3月期	—株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績目標の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は2018年6月5日(火)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 1株当たり当期純利益(目標)の計算式

親会社株主に帰属する当期純利益(目標)

――
予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)

* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く) 373,266,219株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) その他の注記事項	10
セグメント情報	10
1株当たり情報	10
重要な後発事象	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

当社は、2017年11月14日に銀行持株会社として設立され、2017年12月7日に株式会社りそなホールディングスが保有する株式会社近畿大阪銀行の株式の全部を譲受いたしました。そのため当社の当連結会計年度の業績は、当社の2018年3月期（2017年11月14日～2018年3月31日）の業績と、近畿大阪銀行の2018年1月1日～2018年3月31日までの業績を連結したものとなります。

当期の連結経常収益は141億円、税金等調整前当期純利益は725億円、親会社株主に帰属する当期純利益は720億円となりました。なお、近畿大阪銀行の株式譲受に伴う「負ののれん発生益」として704億円を特別利益に計上しております。

連結総資産は、3兆5,384億円となりました。資産の部では、有価証券は7,335億円、貸出金は2兆4,165億円となりました。負債の部では預金は3兆2,479億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは896億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却等のほか、近畿大阪銀行株式の譲受に伴う収入等により3,431億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは当社の設立・増資に伴う株式の発行等により491億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,026億円となりました。

(2) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績見通しは、通期で親会社株主に帰属する当期純利益765億円を目標としております。このうち、特別利益として株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行との経営統合に伴う「負ののれん発生益」560億円程度を計上する見込みです。その他はグループ銀行の業績が主な内容ですが、グループ銀行合算では、実質業務純益340億円、当期純利益165億円を目標としております。

なお、当社グループは銀行業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しておりますが、日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当社は、連結業績予想に代えて連結業績目標を記載しております。

配当については、地域金融機関グループの公共性に鑑み、当社の資本・財務政策上の課題に配慮し必要な自己資本比率を確保することに留意しつつ、安定的な配当を継続してまいります。2018年度については、普通株式1株当たり25円（期末配当25円）とする方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部	
現金預け金	317,903
買入金銭債権	5,022
有価証券	733,555
貸出金	2,416,593
外国為替	5,826
その他資産	28,192
有形固定資産	29,100
建物	9,180
土地	17,784
リース資産	646
建設仮勘定	218
その他の有形固定資産	1,269
無形固定資産	342
ソフトウェア	52
リース資産	13
その他の無形固定資産	277
退職給付に係る資産	108
繰延税金資産	8,213
支払承諾見返	9,309
貸倒引当金	△15,708
資産の部合計	3,538,460

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2018年3月31日)

負債の部	
預金	3,247,941
譲渡性預金	34,700
借入金	78,900
外国為替	140
その他負債	24,325
賞与引当金	1,792
退職給付に係る負債	3,894
その他の引当金	5,518
支払承諾	9,309
負債の部合計	3,406,522
純資産の部	
資本金	29,589
資本剰余金	29,589
利益剰余金	72,054
株主資本合計	131,233
その他有価証券評価差額金	7,277
退職給付に係る調整累計額	△6,573
その他の包括利益累計額合計	703
純資産の部合計	131,937
負債及び純資産の部合計	3,538,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)
経常収益	14,192
資金運用収益	7,713
貸出金利息	6,649
有価証券利息配当金	977
コールローン利息及び買入手形利息	0
預け金利息	68
その他の受入利息	17
役務取引等収益	4,993
その他業務収益	964
その他経常収益	522
貸倒引当金戻入益	197
償却債権取立益	235
その他の経常収益	88
経常費用	12,056
資金調達費用	302
預金利息	251
譲渡性預金利息	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	51
その他の支払利息	5
役務取引等費用	1,341
その他業務費用	34
営業経費	9,727
その他経常費用	650
その他の経常費用	650
経常利益	2,136
特別利益	70,424
負ののれん発生益	70,424
特別損失	33
固定資産処分損	23
減損損失	9
税金等調整前当期純利益	72,527
法人税、住民税及び事業税	99
法人税等調整額	373
法人税等合計	473
当期純利益	72,054
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	72,054

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	
当期純利益	72,054
その他の包括利益	703
その他有価証券評価差額金	7,277
退職給付に係る調整額	△6,573
包括利益	72,757
親会社株主に係る包括利益	72,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
新株の発行	29,589	29,589		59,179
親会社株主に帰属する当期純利益			72,054	72,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29,589	29,589	72,054	131,233
当期末残高	29,589	29,589	72,054	131,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
新株の発行				59,179
親会社株主に帰属する当期純利益				72,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,277	△6,573	703	703
当期変動額合計	7,277	△6,573	703	131,937
当期末残高	7,277	△6,573	703	131,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	72,527
減価償却費	280
減損損失	9
負ののれん発生益	△70,424
貸倒引当金の増減(△)	△69
その他の引当金の増減額(△は減少)	△236
賞与引当金の増減額(△は減少)	512
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236
資金運用収益	△7,713
資金調達費用	302
有価証券関係損益(△)	△797
為替差損益(△は益)	603
固定資産処分損益(△は益)	23
貸出金の純増(△)減	△27,148
預金の純増減(△)	△40,157
譲渡性預金の純増減(△)	△46,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,200
コールローン等の純増(△)減	601
外国為替(資産)の純増(△)減	11
外国為替(負債)の純増減(△)	52
資金運用による収入	6,928
資金調達による支出	△362
その他	△3,748
小計	△89,630
法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,683

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2017年11月14日
至 2018年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△81,017
有価証券の売却による収入	100,811
有価証券の償還による収入	33,125
投資活動としての資金運用による収入	812
有形固定資産の取得による支出	△261
無形固定資産の取得による支出	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	289,686
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	59,179
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,636
現金及び現金同等物の期首残高	—
現金及び現金同等物の期末残高	302,636

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

セグメント情報

当連結会計年度(自2017年11月14日 至2018年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産	2,100.58円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	131,937百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産	131,937百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,809千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 2017年11月14日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益	1,374.30円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	72,054百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	72,054百万円
普通株式の期中平均株式数	52,429千株

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行の経営統合

当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行（以下「関西アーバン銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行（以下「みなと銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、当社の完全子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|--------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

① 関西アーバン銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

② みなと銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| ① 当社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 | 1 : 1.60 |
| ② 当社と関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率 | 1 : 1.30975768 |
| ③ 当社とみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 | 1 : 2.37 |

(2) 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社の親会社である株式会社りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、株式会社りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

310,456,594株

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	58,993	56,963
資金運用収益	34,468	31,410
貸出金利息	30,206	27,421
有価証券利息配当金	3,909	3,648
コールローン利息及び買入手形利息	△ 12	△ 8
預け金利息	275	273
その他の受入利息	90	75
役務取引等収益	15,651	17,325
その他業務収益	2,773	2,141
その他経常収益	6,099	6,085
貸倒引当金戻入益	1,521	1,130
償却債権取立益	1,839	1,212
その他の経常収益	2,739	3,742
経常費用	50,606	47,526
資金調達費用	1,407	1,180
預金利息	1,245	1,093
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 4	△ 12
債券貸借取引支払利息	4	4
借入金利息	129	67
その他の支払利息	29	24
役務取引等費用	4,911	4,727
その他業務費用	145	100
営業経費	40,443	39,281
その他経常費用	3,698	2,237
その他の経常費用	3,698	2,237
経常利益	8,386	9,437
特別利益	3,399	907
固定資産処分益	3,399	907
特別損失	250	229
固定資産処分損	124	65
減損損失	126	163
税金等調整前当期純利益	11,535	10,115
法人税、住民税及び事業税	1,144	974
法人税等調整額	1,609	2,984
法人税等合計	2,753	3,958
当期純利益	8,781	6,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,781	6,156

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,781	6,156
その他の包括利益	68	318
其他有価証券評価差額金	△ 1,823	△ 315
退職給付に係る調整額	1,892	633
包括利益	8,850	6,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,850	6,474

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	38,971	55,439	50,249	144,659
当期変動額				
剰余金の配当			△ 36	△ 36
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,781	8,781
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	8,745	8,745
当期末残高	38,971	55,439	58,994	153,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,415	△ 9,099	316	144,976
当期変動額				
剰余金の配当				△ 36
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,781
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 1,823	1,892	68	68
当期変動額合計	△ 1,823	1,892	68	8,813
当期末残高	7,592	△ 7,207	385	153,790

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	38,971	55,439	58,994	153,404
当期変動額				
剰余金の配当			△ 1,288	△ 1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,156	6,156
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,868	4,868
当期末残高	38,971	55,439	63,862	158,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,592	△ 7,207	385	153,790
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,156
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 315	633	318	318
当期変動額合計	△ 315	633	318	5,186
当期末残高	7,277	△ 6,573	703	158,976

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	386,126	317,514
現金	34,415	33,083
預け金	351,710	284,431
買入金銭債権	10,388	5,022
商品有価証券	1	—
商品国債	1	—
有価証券	655,256	735,772
国債	206,713	129,130
地方債	38,702	62,506
社債	340,798	468,002
株式	16,406	18,334
その他の証券	52,636	57,798
貸出金	2,440,559	2,415,160
割引手形	17,967	20,025
手形貸付	43,906	41,673
証書貸付	2,182,596	2,189,868
当座貸越	196,088	163,592
外国為替	4,077	5,826
外国他店預け	2,994	4,770
買入外国為替	149	190
取立外国為替	933	864
その他資産	11,499	28,062
未決済為替貸	0	—
前払費用	329	312
未収収益	2,214	2,537
金融派生商品	206	335
その他の資産	8,748	24,876
有形固定資産	29,905	29,090
建物	9,736	9,180
土地	18,213	17,784
リース資産	706	642
建設仮勘定	—	218
その他の有形固定資産	1,249	1,265
無形固定資産	305	314
ソフトウェア	31	42
その他の無形固定資産	274	271
前払年金費用	5,303	5,715
繰延税金資産	6,612	4,149
支払承諾見返	9,250	8,888
貸倒引当金	△ 13,514	△ 11,892
資産の部合計	3,545,771	3,543,625

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	3,235,743	3,250,002
当座預金	187,102	188,404
普通預金	1,722,182	1,802,520
貯蓄預金	20,545	20,103
通知預金	5,506	3,912
定期預金	1,264,059	1,211,273
その他の預金	36,346	23,788
譲渡性預金	58,800	54,700
借入金	71,600	51,500
借入金	71,600	51,500
外国為替	40	140
外国他店借	—	72
売渡外国為替	9	4
未払外国為替	31	63
その他負債	15,416	16,112
未決済為替借	19	1
未払法人税等	569	429
未払費用	1,870	1,839
前受収益	1,026	935
金融派生商品	243	138
リース債務	754	668
資産除去債務	263	279
その他の負債	10,669	11,820
賞与引当金	2,062	1,767
その他の引当金	5,830	5,518
支払承諾	9,250	8,888
負債の部合計	3,398,743	3,388,628
純資産の部		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	45,024	53,308
その他利益剰余金	45,024	53,308
繰越利益剰余金	45,024	53,308
株主資本合計	139,435	147,718
その他有価証券評価差額金	7,592	7,277
評価・換算差額等合計	7,592	7,277
純資産の部合計	147,027	154,996
負債及び純資産の部合計	3,545,771	3,543,625

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
経常収益	58,515	60,727
資金運用収益	34,443	36,355
貸出金利息	30,180	27,368
有価証券利息配当金	3,909	8,646
コールローン利息	△ 12	△ 8
預け金利息	275	273
その他の受入利息	90	75
役務取引等収益	14,557	16,290
受入為替手数料	2,941	2,918
その他の役務収益	11,616	13,372
その他業務収益	2,773	2,141
外国為替売買益	253	363
国債等債券売却益	2,520	1,777
その他経常収益	6,741	5,940
貸倒引当金戻入益	2,162	985
償却債権取立益	1,839	1,212
株式等売却益	956	2,389
その他の経常収益	1,782	1,352
経常費用	51,950	48,769
資金調達費用	1,413	1,183
預金利息	1,245	1,093
譲渡性預金利息	9	7
コールマネー利息	△ 4	△ 12
債券貸借取引支払利息	4	4
借用金利息	129	67
その他の支払利息	27	23
役務取引等費用	6,842	6,547
支払為替手数料	611	613
その他の役務費用	6,231	5,934
その他業務費用	145	100
国債等債券売却損	145	72
国債等債券償却	—	27
営業経費	39,889	38,721
その他経常費用	3,659	2,216
貸出金償却	1,102	385
株式等売却損	—	11
その他の経常費用	2,557	1,819
経常利益	6,564	11,958
特別利益	3,399	907
固定資産処分益	3,399	907
特別損失	250	229
固定資産処分損	124	65
減損損失	126	163
税引前当期純利益	9,713	12,636
法人税、住民税及び事業税	619	435
法人税等調整額	1,592	2,630
法人税等合計	2,211	3,065
当期純利益	7,501	9,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	37,560	131,970
当期変動額						
剰余金の配当					△ 36	△ 36
当期純利益					7,501	7,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	7,464	7,464
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	45,024	139,435

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,415	141,386
当期変動額		
剰余金の配当		△ 36
当期純利益		7,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 1,823	△ 1,823
当期変動額合計	△ 1,823	5,641
当期末残高	7,592	147,027

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	45,024	139,435
当期変動額						
剰余金の配当					△ 1,288	△ 1,288
当期純利益					9,571	9,571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,283	8,283
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	53,308	147,718

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,592	147,027
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,288
当期純利益		9,571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 315	△ 315
当期変動額合計	△ 315	7,968
当期末残高	7,277	154,996